



未来へつなぐあだちプロジェクト

令和4年度
子どもの貧困対策実施計画
評価及び所管の考え・方向性



政策経営部子どもの貧困対策・若年者支援課
令和5年2月作成

「未来へつなぐあだちプロジェクト 第2期子どもの貧困対策実施計画(令和2年度～令和6年度)」に掲載されている事業のうち、特に重点を置く事業などテーマを6つに分けて、令和4年度子どもの貧困対策実施計画(令和3年度実績)の外部評価(学識経験者)を行いました。

学識経験者の評価・意見をふまえ、所管の考え・方針をまとめました。

今後の子どもの貧困対策の施策に活用してまいります。

外部評価を実施したテーマ

- 1 教育相談
- 2 不登校支援
- 3 外国籍と外国にルーツを持つ子どもたちへの支援
- 4 若年者支援体制の構築(自立支援事業・学習環境整備支援)
- 5 発達支援
- 6 養育支援・見守り事業

学識経験者

東京都立大学 人文社会学部	教授 阿部 彩
東京医科歯科大学 大学院医歯学総合研究科	教授 藤原 武男
一橋大学大学院 社会学研究科	教授 山田 哲也
日本大学 文理学部	教授 末富 芳

令和4年度子どもの貧困対策主要事業評価調査書

事業名	教育相談(①教育相談事業、②スクールカウンセラー派遣事業、③SSW活用事業)		
事業内容	①不登校や発達障がい等、子育てや教育上のあらゆる悩みの解決を図るため、相談事業を実施する。 ②子どもや保護者の学校生活における相談を受け、教職員との連携等により解決を図るため、全小・中学校にスクールカウンセラーを配置する。 ③ひきこもりや不登校等の生活指導上の困難な課題について、子どもの環境に働きかけることにより解決を図るため、小・中学校を拠点に必要な支援を行うSSWを配置する。		
子どもの貧困対策に資する役割・目的	①子どもが自らの課題に直面し、解決する能力を育てるカウンセリング活動を通し、自信を持って社会で生きていく力を獲得させる。 ②学校内の教育相談体制の充実を進め、いじめ・不登校の未然防止や養育困難家庭への対応等、学校内の問題・課題の早期改善、解決を図る。 ③関係機関との連携によりひきこもりや不登校の改善を図り、学校復帰や高校進学につなげ将来の就労の可能性を高め、貧困の連鎖を断つ。		
対応する予算の事務事業名	教育相談事業	担当部・課	子ども家庭部こども支援センターげんき教育相談課

■指標

指標名		単位	指標の定義(算出根拠)	R2	R3	R4	R5	R6
① 活動	【教育相談事業】 相談回数	回	不登校や発達障がいを含む教育に関する年間相談回数(延べ)	目標値	22,000	22,000	22,000	
				実績値	20,134	21,460		
				達成率	91%	97%	0%	#DIV/0!
② 活動	【スクールカウンセラー派遣】 相談回数	回	児童・生徒や保護者(教職員を含む)からの学校生活における年間相談回数(延べ)	目標値	32,500	36,400	36,050	
				実績値	34,433	35,592		
				達成率	105%	97%	0%	#DIV/0!
③ 活動	【SSW活用事業】 学校訪問回数 (ケース会議回数を含む)	回	ケース会議を含む年間学校訪問回数(延べ)	目標値	2,200	2,200	2,500	
				実績値	2,429	2,070		
				達成率	110%	94%	0%	#DIV/0!
④ 活動	【SSW活用事業】 家庭訪問回数	回	実態調査を含む年間家庭訪問回数(延べ)	目標値	900	900	1,000	
				実績値	1,693	1,084		
				達成率	188%	120%	0%	#DIV/0!
⑤ 成果	不登校状態が改善した児童・生徒の割合	%	校内委員会での協議に基づく指導によって、状況が改善した児童・生徒の割合	目標値	45	48	55	
				実績値	41	40		
				達成率	91%	83%	0%	#DIV/0!

■学識の意見・評価

- ①教育相談事業について、新型コロナウイルスによる対面相談の中止は今後もあり得るので、オンライン相談を始め複数のチャンネルを持つことは意味のある進展であり評価できる。ただし、オンライン相談の際は、一度で電話で予約して相談日を決めているのかと思う。電話相談のようにワンストップで相談できるような運用を検討していただきたい。
- ②SSW活用事業について、オンライン環境の活用を検討してはどうか。対面に加えてオンラインという形で繋がり方を増やすことで、色々な可能性や把握していないニーズの掘り起こしにもなり、支援も手厚くなるのではないかと。
- ③SSW活用事業について、学校単位でSSWの巡回数のニーズが違ってくこともあり得ることから、回数を一律に増やすことが適切か検証していただきたい。例えば、より手厚い支援が必要なケースが生じた場合には巡回数を増やすなど、状況に応じた対応も可能だと思う。中長期的には、さらに増員して小学校でも週1回に増やせると望ましい。

■所管の考え・方向性

- ①オンライン相談の運用については、足立区情報公開・個人情報審議会において承認された「足立区オンライン相談運用ガイドライン」に則り、予約制としている。さらに教育相談は心理面のセンシティブな内容が含まれるため、対面での相談を基本としており、対面相談に繋げるためのきっかけづくりとしてのオンライン活用と考えていることから、電話相談のようなワンストップオンライン相談の運用は現在のところ考えていない。
- ②直接面接が難しい不登校児童・生徒に対しては、児童・生徒にとって話しやすい教職員からSSWにオンラインでつないでいけるような運用を行っていく。
- ③令和4年度に小学校への支援強化のため、15名のSSWを18名に増員し、定期巡回を月1回から月2回へ増やした。今後は取組みを検証したうえで、支援ニーズを考慮しSSWの担当校数、訪問回数などの支援体制を判断していく。

令和4年度子どもの貧困対策主要事業評価調査

事業名	不登校支援(①登校サポーター派遣事業②特例課程教室あすテップ③チャレンジ学級④不登校児童・生徒の居場所)		
事業内容	①不登校初期の児童・生徒の学校復帰、登校状態の改善を図るため、登校サポーターを派遣し、登校支援や教室に入れない生徒の別室での学習支援等を行う。 ②③不登校児童・生徒の学校復帰を目指すとともに、自己効力感を高め、学校や社会に出る力をつけるため、学校以外の場所に基礎学力の補充や集団生活の場を開設し、きめ細かな支援を行う。 ④小学5年生から中学3年生の不登校児童・生徒に対して「安心して過ごせる居場所」を提供し、コミュニケーション能力や正しい生活習慣を養いながら、学校復帰又は進学するための学習習慣の定着と学習意欲の向上を図る。		
子どもの貧困対策に資する役割・目的	①②③不登校児童・生徒の復帰、登校状態の改善を図ることで、学習機会を確保、自己肯定感を高めて進学への意欲を喚起する。 ④不登校児童・生徒の居場所や学習機会を確保し、自己肯定感を高めて進学への意欲を喚起する。		
対応する予算の事務事業名	教育相談事業	担当部・課	子ども家庭部こども支援センターげんき教育相談課

■指標

指標名		単位	指標の定義(算出根拠)	R2	R3	R4	R5	R6
① 活動	【登校サポーター派遣事業】 支援人数	人	登校サポーターを派遣し、年間支援した児童・生徒数	目標値	150	256	302	
				実績値	244	288		
				達成率	162%	112%	0%	#DIV/0!
② 活動	【特例課程教室あすテップ】 通級児童・生徒数	人	あすテップの年間受け入れ総人数	目標値	40	40	40	
				実績値	16	23		
				達成率	40%	57%	0%	#DIV/0!
③ 活動	【チャレンジ学級】 通級児童・生徒数	人	チャレンジ学級への年間受入総人数	目標値	120	120	120	
				実績値	88	83		
				達成率	73%	69%	0%	#DIV/0!
④ 活動	【不登校児童・生徒の居場所】 支援人数	人	不登校児童・生徒のための居場所を兼ねた学習支援事業を利用した児童・生徒数	目標値	50	60	70	
				実績値	54	67		
				達成率	108%	112%	0%	#DIV/0!
⑤ 成果	不登校状態が改善した児童・生徒の割合	%	校内委員会での協議に基づく指導によって、状況が改善した児童・生徒の割合	目標値	45	48	55	
				実績値	41	40		
				達成率	91%	83%	0%	#DIV/0!

■学識の意見・評価

- ①様々な状況に応じた不登校支援の手立てを用意し、SSWとの連携を図り個別のケースに応じた不登校児童・生徒のサポートに取組み、総体的に手厚く事業展開されており高く評価する。
- ②不登校支援の全体像について、欠席・休みが増えたということを起点として、その後起こり得るケースを想定しながら対策の骨格が構成されている点は高く評価できる。可能であれば、表面化しにくい課題(いじめ・虐待・子どもの貧困・ヤングケアラー等)を把握して早期発見・対応を図るようなスクリーニングをすべての児童・生徒を対象に実施するのも有効ではないか。
- ③不登校の背景には本人や家庭に起因する部分と、学校が子どもにとって安全安心な場所であるか環境的要因があるように思う。不登校の事例の背景についての情報を蓄積し、学校として対応可能なことに取組み・配慮することで厚みのある支援に展開し、すべての児童生徒がより安心して生き生きと学べる環境づくりに繋がると思う。
- ④特別な教育課程を編成できる不登校特例校を区内に設置するのはどうか。

■所管の考え・方向性

- ②小学校5年生と中学校2年生を対象に、SCが全員面接を行い、困りごと等について話をしている。気になった点については、校内の教員で情報共有し、解消に向けた対応を行っている。その他の児童・生徒についても、積極的にSCが関わりをもつようにしている。
- ③様々な要因に対する情報共有ができるよう、各学校で校内支援委員会を開き、教員、SCやSSWで個々の対応について指導方針を立てている。必要に応じて、教育相談課の心理職や指導主事等も入り込み、適切な助言を行っている。
- ④私立の不登校特例校が区内に開設する予定である。私立不登校特例校との連携により、多様な民間のノウハウやICTを活用した学習支援方法を情報共有し、不登校施策に活かしていく。

令和4年度子どもの貧困対策主要事業評価調査

事業名	外国にルーツを持つ児童・生徒の居場所を兼ねた学習支援事業			
事業内容	日本語学習が必要で、経済的理由のある外国にルーツをもつ子どもを対象に、居場所を兼ねた学習支援を実施する。			
子どもの貧困対策に資する役割・目的	本事業は経済的に困窮した世帯の子どもを対象としているため、子どもの貧困の連鎖を断ち切るための一助になると期待される。			
対応する予算の事務事業名	多文化共生推進事業	担当部・課	地域のちから推進部 地域調整課	

■指標

指標名		単位	指標の定義(算出根拠)	R2	R3	R4	R5	R6
① 活動	利用者数	人	新規および前年度から継続した児童・生徒数	目標値	50	50	40	
				実績値	22	28		
				達成率	44%	56%	0%	#DIV/0!
② 成果	日本語力が向上した利用者の割合	%	利用開始時と終了時の日本語力(読み・書き・漢字習得)を比較し、向上した児童・生徒の割合	目標値	-	90	90	
				実績値	-	88		
				達成率	#VALUE!	97%	0%	#DIV/0!
③ 成果	学校の通知表結果が向上した利用者の割合	%	前期と後期の学校通知表結果(主要教科)を比較し、向上した児童・生徒の割合	目標値	-	70	70	
				実績値	-	62		
				達成率	#VALUE!	89%	0%	#DIV/0!
④				目標値				
				実績値				
				達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

■学識の意見・評価

- ①学習拠点の竹の塚まで通えない子どもがいるのであれば、別の拠点を設けることも検討してみてもどうか。
- ②勉強以外の様々な体験事業に対するニーズは、生活困窮者ではない子どもや日本語が一見できるように見える子どもにもあるため、より拡充してみてもどうか。
- ③外国にルーツを持つ子どもたちが交流する場、自分の国のアイデンティティを深める場は必要だと感じている。学校の先生にはなかなか話せないが、ボランティアに母国の言語で話すことができるのはとても意義のあることだと思う。

■所管の考え・方向性

- ①令和5年度より、竹の塚以外のエリアに学習場所を増設することを検討している。
- ②区の事業としては生活困窮世帯のみを対象としているが、委託事業者(NPO法人)の自主事業として、困窮世帯以外の子ども5名も受け入れ、体験事業に参加している。季節に合わせたイベント(七夕・ハロウィン・クリスマス等)や稲刈体験、企業や大学主催のワークショップなど月1回以上実施し、平均して10名前後が毎回参加している。家庭の事情により体験機会に恵まれない子どもも多く、日本の文化に触れたり進路を考えるきっかけにもなっている。困窮世帯以外の子どもの受入数が少ないため、拡充について今後検討していきたい。
- ③学校以外の場で、外国にルーツを持つ子ども同士が普段の学習会や上記のイベントで交流し、講師やボランティアスタッフと関わることで、居場所としての機能を果たしている。本事業では、居場所を兼ねた学習支援により、短期的には日本語習得と学校成績の向上を目的とするが、中長期的には高校・大学進学や希望する仕事への就職を視野に事業を実施していきたい。

令和4年度子どもの貧困対策主要事業評価調査

事業名	外国人実態調査			
事業内容	外国人の実態や生活上の困りごとを把握し、その結果を踏まえた事業の構築を検討するため、区内在住外国人を対象にアンケート調査を実施する。			
子どもの貧困対策に資する役割・目的	外国にルーツを持つ子どもに関する困りごとや必要な支援について把握するとともに、子どもの貧困対策を含めた今後の対策を明確にするための資料とする。			
対応する予算の事務事業名	子どもの貧困対策・若年者支援事業(執行委任)	担当部・課	地域のちから推進部 地域調整課	

■指標

指標名		単位	指標の定義(算出根拠)	R2	R3	R4	R5	R6
① 活動	回答票回収率	%	調査対象者に配布した回答票のうち、回収できた回答票の割合	目標値	-	24.58	24.58	
				実績値	-	29.12		
				達成率	#VALUE!	118%	0%	#DIV/0!
② 成果	本調査で「現在の生活に満足している」と回答した割合	%	外国人実態調査で、「現在の生活に満足、少し満足している」と回答した外国人の割合	目標値	-	80	80	
				実績値	-	73		
				達成率	#VALUE!	91%	0%	#DIV/0!
③				目標値				
				実績値				
				達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
④				目標値				
				実績値				
				達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

■学識の意見・評価

- ①有子世帯だけでなく区内在住外国人を調査対象としているため、子ども施策以外の収入面や就労面などの課題について日本人と比較して調べることが重要だと思う。
- ②健康保険・年金・居住環境など最低の生活保障が満たされているのか、詳細分析では注意して調べてほしい。

■所管の考え・方向性

- ①本調査は外国人のみを対象に実施しているため、日本人の回答と比較することはできないが、世論調査等の類似質問と比較し課題確認・分析を行いたい。
- ②本調査の主な結果として、安定した生活基盤を持つ外国人からの回答が多かったが、そうでない層から直接困りごとを聞き取る目的で継続調査を実施している。具体的には、前回調査に回答した方へ調査票を送付するパネル調査と、生活困窮世帯や日本語能力が不十分な世帯に対しインタビュー調査を実施しており、学識経験者へ分析を依頼している。分析結果は、令和5年度前半に報告書にまとめる予定である。

令和4年度子どもの貧困対策主要事業評価調書

事業名	学校における外国籍と外国にルーツをもつ子どもたちへの支援 (①日本語適応指導講師の派遣②音声翻訳機器運用事業③あだち日本語学習ルーム運営事業)		
事業内容	①帰国児童・生徒及び外国人児童・生徒の日本語習得と早期に学校生活に適応できるよう、児童・生徒の母語に通じた日本語適応指導講師を小・中学校に派遣する。 ②学校現場において、区立小・中学校全校に対し、各一台ずつ音声翻訳機器を配付し、外国籍等の保護者対応、児童・生徒からの学習に関する質問対応等を行う。 ③あだち日本語学習ルームへの通室を通して、外国籍等生徒が早期に日本語習得と学校生活への適応が図れるよう支援する。		
子どもの貧困対策に資する役割・目的	①③日本語未習得生徒の日本語の習得と学校生活への適応を支援する。 ②外国籍等の児童・生徒および保護者との意思疎通を円滑化することで、言語の壁に起因する問題を未然に防ぐ。		
対応する予算の事務事業名	学校の指導事務	担当部・課	教育指導部教育指導課

■指標

指標名		単位	指標の定義(算出根拠)	R2	R3	R4	R5	R6
① 活動	【日本語適応指導講師の派遣】 対象者数	人	新規及び前年度継続の児童・生徒数	目標値	130	130	130	
				実績値	148	86		
				達成率	113%	66%	0%	#DIV/0!
② 活動	【日本語適応指導講師の派遣】 派遣時間数	時間	児童・生徒を指導した講師の時間数(延べ)	目標値	7,000	7,000	7,000	
				実績値	7,225	4,141		
				達成率	103%	59%	0%	#DIV/0!
③ 活動	【音声翻訳機器運用事業】 音声翻訳機器の学校配置校数	校	実際に音声翻訳機器を配置している学校の数	目標値	104	104	103	
				実績値	104	104		
				達成率	100%	100%	0%	#DIV/0!
④ 活動	【あだち日本語学習ルーム運営事業】 あだち日本語学習ルーム通室人数	人	年度中にあだち日本語学習ルームに通室した生徒数	目標値	30	30	30	
				実績値	28	16		
				達成率	93%	53%	0%	#DIV/0!
⑤ 成果	【あだち日本語学習ルーム運営事業】 あだち日本語学習ルーム卒業生数	人	年度中にあだち日本語学習ルームに通室した生徒数のうち、卒業した人数	目標値	30	30	30	
				実績値	21	13		
				達成率	70%	43%	0%	#DIV/0!

■学識の意見・評価

- ①新型コロナウイルス感染症が落ち着き、海外から日本への渡航がオープンとなり、ニーズのある子どもたちが増えると想定されるため、支援を継続していただきたい。
- ②学校における支援は、補講的な存在であり学校が対象の子どもを把握し、働きかけをしており、区内のニーズはカバーできていると思う。

■所管の考え・方向性

- ① 既に、現時点で日本語指導を希望する児童・生徒は令和3年度と比較して倍近くになっており、今後も漸増していくと考えている。引き続き、日本語適応指導講師(派遣講師)ならびに日本語指導員(あだち日本語学習ルーム勤務)に対しては、子どもの貧困という視点も持って、日本語指導を行っていくよう指導していく。
- ② 令和4年度は、あだち日本語学習ルーム分室の設置(第十二中学校内)を行い、日本語指導環境の拡充を図った。今後も、読む・書く・聞く・話すといった四技能をより正確に評価し、生徒一人ひとりにあった指導を追求し、学校生活に適応できる日本語運用能力の育成を行う。同時に、日本語指導が必要な外国籍生徒数の地域ごとの多寡を把握する等して、地域のニーズに応じた日本語指導環境を模索していく。

令和4年度子どもの貧困対策主要事業評価調査

事業名	自立支援事業(①セーフティネット事業、②就労準備支援事業)			
事業内容	①ひきこもりやニートなど社会との関係が希薄で外出や社会参加を回避している状態にある当事者及びその家族からの悩み相談に応じながら、関係機関への同行支援や居場所の提供等、継続的な支援により、社会参加や自立へのステップアップに寄り添う。 ②就労希望ではあるが離職から長期間が経過している方や就労経験がない等の理由で就職に至るまでにスキルアップ等を要する方に対し、就職に向けた準備を整えるための個別支援を行う。			
子どもの貧困対策に資する役割・目的	①社会的自立が困難な状況に陥っている若者に対し、相談等の支援を通じた自己肯定感の回復・醸成、将来に向けた社会参加、自立への支援を行う。 ②就労意欲はあるが就労への自信が乏しい、就労スキルが不足している若者に対し、就労までの支援を通じて自己肯定感の回復・醸成、将来に向けた社会参加、自立への支援を行う。			
対応する予算の事務事業名	生活困窮者自立支援事業	担当部・課	福祉部足立福祉事務所くらしとごとの相談センター	

■指標

指標名		単位	指標の定義(算出根拠)	R2	R3	R4	R5	R6
① 活動	【セーフティネット事業】 新規登録者人数	人	セーフティネット事業の年間の新規登録者人数(10代～30代)	目標値	40	40	40	
				実績値	28	26		
				達成率	70%	65%	0%	#DIV/0!
② 活動	【就労準備支援事業】 事業新規参加人数	人	就労準備支援事業の年間の新規参加人数(10代～30代)	目標値	55	55	55	
				実績値	31	33		
				達成率	56%	60%	0%	#DIV/0!
③ 成果	【セーフティネット事業】 関係機関へつないだ人数	人	セーフティネット事業の年間のリファー人数(10代～30代)	目標値	35	35	35	
				実績値	20	23		
				達成率	57%	66%	0%	#DIV/0!
④ 成果	【就労準備支援事業】 就労決定人数	人	就労準備支援事業の年間の就労決定人数(10代～30代)	目標値	40	40	40	
				実績値	25	21		
				達成率	63%	53%	0%	#DIV/0!

■学識の意見・評価

- ①セーフティネット事業について、新規登録者人数を指標とするのはありだと思うが、実績値が景気に左右されるため、支援された方がその後どうなったかを指標とする方が適当だと思う。
- ②就労準備支援事業に関して、対象者の半数以上が就労につながったのは素晴らしい。できれば、どのような仕事に就いたか、継続できているかも指標としていただきたい。また、定着のためのフォローアップも継続してほしい。
- ③人によっては就労することが最善とは限らない。生活保障をしていくことが最終目的のため、生活保障につなげたのであれば、それは成功事例と考えていいと思う。
- ④就労につながったパターンとそうでないパターンなど、様々なケースを蓄積することで有効な手段が絞り込まれると思う。できる限りそれらの要因を特定し、支援制度を充実させてほしい。

■所管の考え・方向性

- ①支援対象者の後追いに関する指標化については検討していく。
- ②利用者の就労先や定着に関する指標化は検討していく。定着に向けたフォローアップはこれまでどおり実施する。
- ③本事業の支援成果に関しては、仮に就労に結びつかなかった事例であっても、適切な相談支援の結果であれば一定の成果があったものとして評価することは検討していく。
- ④現状の支援にとどまることなく、より効果的な支援の手法や仕組みについては、蓄積された支援データの分析・検証等を活用しながら作り上げていく。

令和4年度子どもの貧困対策主要事業評価調査

事業名	学習環境整備支援(塾代支援)等		
事業内容	生活保護世帯の子どもの学習塾などへの通塾や夏季・冬季・集中講座、補習講座の受講などにより、在宅での学習環境を整備し、高校進学率の向上などにつなげる。また、平成29年度から高校3年生の塾代支援及び大学等への進学にかかる費用を支援し、大学等進学率の向上につなげる。		
子どもの貧困対策に資する役割・目的	被保護者世帯の学習環境の整備を支援し、将来の自立の一助とします。		
対応する予算の事務事業名	生活保護法外援護費給付事業	担当部・課	福祉部足立福祉事務所生活保護指導課

■指標

指標名		単位	指標の定義(算出根拠)	R2	R3	R4	R5	R6
① 活動	利用者数	人	学習支援プログラム年間利用者数	目標値	640	640	360	
				実績値	327	335		
				達成率	51%	52%	0%	#DIV/0!
② 成果	生活保護世帯の子どもの高校等進学率	%	生活保護世帯の中学3年生の内、高校進学した児童の率	目標値	98.5	98.6	98.6	
				実績値	84.9	85.1		
				達成率	86%	86.0%	0%	#DIV/0!
③ 成果	生活保護世帯の子どもの大学等進学率	%	生活保護世帯の高校3年生の内、進学した児童の率	目標値	67.3	69.8	69.8	
				実績値	45.3	43.9		
				達成率	67%	62.0%	0%	#DIV/0!
④				目標値				
				実績値				
				達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

■学識の意見・評価

- ①子ども自身のニーズに寄り添うためにも、課題はあると思うが費用負担について、助成額の上限等を再検討してはどうか。
- ②所得制限なくかつ困窮層に手厚く、すべての子どもたちが必要な支援が受けられるように、保育料モデルのような細かな所得の段階を参考に支援の仕組みを構築してはどうか。また、財源に関しては国に働きかけてほしい。
- ③生活保護世帯の保護者が入塾を認めないケースでは、学校長の権限で認める等、子どもに関わる専門職等の判断で子ども自身のニーズに沿った支援をしてほしい。
- ④体験格差は就学前に生まれているため、困難な子どもの体験格差を是正するには、塾代支援に加えて習い事も支援してはどうか。支援を始めるタイミングは、子どもの行動力・判断力が確立する小学校入学時が適切かと思う。送迎が難しい家庭に対しては、コンサートやスポーツに招待するなど、引率込みの参加型のイベントを増やしてはどうか。

■所管の考え・方向性

- ①②塾代支援の上乗せなど、生活保護世帯への支援については、生活保護制度の考え方をふまえると、受給していない世帯との均衡を図ることが必要と考える。また、就学援助、児童手当など所得で給付を認定する他の制度との整合性を図る必要があるため、子どもの支援にかかる関連部署の意見を聴き、今後の研究課題とする。
- ③法的な課題、他の自治体での事例も含め研究していく。
- ④体験活動支援について、他の自治体での事例を研究しており、小学生の芸術鑑賞事業を開始した地域のちから推進部などと情報連携をはかりながら、引き続き検討を進めていく。

令和4年度子どもの貧困対策主要事業評価調査

事業名	発達支援児に対する事業の推進			
事業内容	0歳から相談できる窓口を開設します。発達支援児の判定等を行う発達支援委員会で検討された指導内容を在籍園に助言します。保護者とともに個別支援計画を作成し、就学先へ伝え支援の継続を図ります。保育所等を訪問し、保育上の合理的配慮を助言します。専門職が4歳児の行動観察を行い、早期発見のしくみ(気づきのしくみ)の構築を図ります。			
子どもの貧困対策に資する役割・目的	保護者の不安に寄り添い、児童の特性を早期に捉え、特性に適した対応をすることで児童の自己肯定感を育み、就学先に配慮事項を引き継いで児童の困り感を軽減し、二次的障がいである不登校・引きこもり等の要因を早期に予防する。			
対応する予算の事務事業名	発達障がい児支援事業	担当部・課	子ども家庭部こども支援センターげんき支援管理課	

■指標

指標名		単位	指標の定義(算出根拠)	R2	R3	R4	R5	R6
① 活動	相談児童数	人	こども支援センターげんきで行った巡回指導、発達支援相談、窓口相談、気づきのしくみの相談の年間延べ児童数	目標値	4,320	4,300	4,300	
				実績値	4,225	4,273		
				達成率	97%	99%	0%	#DIV/0!
② 活動	発達支援児数	人	発達支援委員会への年間申請総件数	目標値	460	520	550	
				実績値	501	543		
				達成率	108%	104%	0%	#DIV/0!
③ 成果	巡回訪問で支援した児童・生徒数	人	支援した児童・生徒の延べ人数	目標値	1,500	1,300	1,300	
				実績値	1,035	1,035		
				達成率	69%	80%	0%	#DIV/0!
④ 成果	子育ての不安が軽減した割合	%	ペアレントトレーニングに参加した保護者によるアンケート結果で子育ての不安が軽減した割合	目標値	25	25	28	
				実績値	20	27		
				達成率	80%	108%	0%	#DIV/0!

■学識の意見・評価

- ①発達支援「気づき」の仕組みは、4歳児から始めるのは少し遅いと思う。発達支援が必要かどうかは1歳半でわかるので、1歳半検診等でスクリーニングを実施するなど、衛生部と連携してはどうか。
- ②発達障がい傾向の子を持つ保護者のメンタルは良くない傾向にあるため、こども支援センターげんきの心理士を活用して保護者のメンタルヘルスを支える支援プランを立ててみてはどうか。

■所管の考え・方向性

- ①保健センターでは、心理士を保健センターに派遣し、1歳半検診・3歳児健診時に行われるスクリーニングにおいて、気になる兆候が見られた場合に発達相談を実施している。
こども支援センターげんき(支援管理課)では、その際簡易的なM-CHAT又は、PARSで発達状況を保健センターと共有している。
今後、こども支援センターげんきでは継続相談につなげたり、保育園で実施している4歳児対象の気づきの仕組みを活用したり等発達支援を行い、保育士や保健師と連携し、継続的な相談につながらない児童への支援に向け、検討していく。
 - ②発達に課題を抱えている児童の保護者を対象に、「年長児保護者向け」・「学齢児保護者向け」と年齢別にペアレント・トレーニングを実施している。今後、4歳未満の子を持つ保護者に対しても、衛生部と連携し支える支援プランを検討していく。
- ※ ペアレント・トレーニングとは・・・発達障がいをもつ子どもの保護者に対して、心理士が発達の特性や対応方法を教授する。保護者が子どもの問題に適切に対応できるようになることで、保護者のストレス軽減や、親子関係の改善が見込める。

令和4年度子どもの貧困対策主要事業評価調査

事業名	きかせて子育て訪問事業(養育困難改善事業)			
事業内容	孤立して子育てをしている出産・育児に不安のある親を訪問し、傾聴による支援をすることで、親の心の安定と子どもの見守りを行い児童虐待を未然に防ぎます。			
子どもの貧困対策に資する役割・目的	親の心の安定を図り、児童虐待を未然に防ぎます。			
対応する予算の事務事業名	養育困難改善事業	担当部・課	子ども家庭部こども支援センターげんきこども家庭支援課	

■指標

指標名		単位	指標の定義(算出根拠)	R2	R3	R4	R5	R6
① 活動	利用人数(訪問支援)	人	利用希望者が申請して、訪問支援を利用した人数	目標値	35	40	50	
				実績値	36	35		
				達成率	102%	87%	0%	#DIV/0!
② 活動	利用人数(個別案内)	人	アウトリーチ型の戸別訪問をした人数 (子育て関連情報の提供、訪問支援利用申請の勧奨等を行う)	目標値	30	70	70	
				実績値	6	113		
				達成率	20%	161%	0%	#DIV/0!
③ 成果	不安感等が改善された人の割合	%	利用者アンケートで、「不安感等が改善された・やや改善された」と回答した人の割合	目標値	-	-	80	
				実績値	-	-		
				達成率	#VALUE!	#VALUE!	0%	#DIV/0!
④				目標値				
				実績値				
				達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

■学識の意見・評価

- ①新たに未就園児にターゲットを置いたアウトリーチの訪問事業を加えたこと、そのうち45%に会えていることは高く評価する。継続的に訪問し、人間関係を構築することで未就園児の実態が見えてくるのではないかな。
- ②継続的な訪問と並行し、年収や国籍、健診の受診歴など行政データを活用して未就園児の実態を把握したらどうか。
- ③訪問時に、心理士なども同行し、身体測定やアセスメントを行い、幼保小連携活動につなげてはどうか。

■所管の考え・方向性

- ①アウトリーチ型訪問の際、本事業の利用、申請の勧奨を行い、未就園児の実態把握に努める。
- ②③訪問時に課題があると判断した家庭については、権限濫用にならないよう留意しながら行政データを活用し、関係機関と連携のうえ可能な支援・指導を行っていく。